

第194号

平成24年(2012年)
2月定例会/3月臨時会

- ◆2面～5面…代表質問
- ◆6面～9面…個人質問
- ◆10面…常任委員会審査概要・委員会活動
- ◆11面…特別委員会活動
- ◆12面…2月定例会の可決議案等

なは

市議会だより

平成24年(2012年) 4月26日発行

那覇市議会

那覇市上之屋1丁目2番1号

電話 (098) 862-8194

FAX (098) 862-8296

<http://www.gikai.city.naha.okinawa.jp/>

2月 定例会

二月定例会は、二月二十一日から三月二十一日までの三十日間開催され、平成二十四年度一般会計予算案(二千二百五十六億二千三百万円)など五十件の議案が可決・同意されたほか、意見書一件、決議一件が可決されるとともに、陳情一件が採択されました(代表・個人質問二・九面に要約掲載)。

学校施設の改築等の予算措置要請決議、中核市の指定に係る申し出議案を全会一致で可決



市議会は市長に対し学校施設の安全性確保のため早急に予算措置するよう要請を行った

【会議の概要】

◆定例会初日は翁長雄志市長の施政方針演説があり、市政運営の基本姿勢として「家族と地域の絆」、「中核市・那覇をめざして」など六つの骨子が示されました。続いて、市長から平成二十四年度一般会計予算案など五十件の議案が提出されました。

◆三月六日は、五人の議員が、議案に対する質疑を行った後、四十九件の議案が所管の常任委員会及び特別委員会に付託されました。

◆三月十二日は、平成二十三年度那覇市一般会計補正予算(第六号)など九件の補正予算案が全会一致で可決されました。

最終本会議 決議・意見書を可決

◆三月二十一日の最終本会議は、冒頭で仲松寛議員、花城正樹議員から「市立学校施設の耐力度調査及び補修・改築への早急なる予算措置に関する要請決議」が提出され、「子どもたちの安全な学習環境を確保する立場から、早急な予算措置が必要である」との提案理由が述べられ、全会一致で可決されました。引き続き仲松寛議員、花城正樹議員から「沖縄戦遺族のDNA鑑定実施を求める意見書」が提出され「沖縄戦戦没者の遺骨を遺族の元に帰すため、沖縄戦遺族

のDNA鑑定の実施を国の責任で行うべき」との提案理由が述べられ、全会一致で可決されました。

討論・採決

次に那覇市介護保険条例の一部を改正する条例制定及び平成二十四年度那覇市介護保険事業特別会計予算については、湧川朝渉議員(日本共産党)から、「高齢者にさ

らなる苦しみを押し付け、介護保険料の引き上げは撤回すべき」との反対討論が、また、桑江豊議員(公明党)からは「保険料の上昇を抑える一定の努力がなされたものと評価する」との賛成討論が行われました。

平成二十四年度那覇市国民健康保険事業特別会計予算については、比嘉瑞己議員(日本共産党)から、「一般会計からの政策的繰入れを行うべき」との反対討論が、山城誠司議員(自民党新風会)からは「今後の国の

の方策を見極め、一般財源の状況も踏まえて慎重に判断すべき」との賛成討論が行われました。

平成二十四年度那覇市後期高齢者医療特別会計予算については、我如古一郎議員(日本共産党)から「高齢者を苦しめる制度は直ちに廃止し、元の老人保健制度に戻すべき」との反対討論がなされ、花城正樹議員(民主党)からは「国民的議論は必要だが、自治体の予算案の審議とは別に行われるべき」との賛成討論がありました。

那覇市民ギャンブル条例制定及び那覇市パレト市民劇場条例制定については、前田千尋議員(日本共産党)から、「市が職員を配置し、市民の声を聞き責任をもって管理運営すべき」との反対討論が行われ、屋良栄作議員(自民・無所属・改革の会)からは「民が担うべきものは民に担っていただき、官と民の協働を

行うべき」との賛成討論がなされました。以上の六議案及び安謝福祉複合施設条例の一部を改正する条例は、一議案については、採決の結果賛成多数により、それぞれ原案のとおり可決されました。

組み替え動議を否決 ・予算原案可決

平成二十四年度那覇市一般会計予算については湧川朝渉議員(日本共産党)から組み替え動議が提出され、これに対し山川典二議員(自民・無所属・改革の会)から動議に反対し、原案に賛成する立場から討論が行われ、また、比嘉瑞己議員(日本共産党)からは動議に賛成し、原案に反対する討論がなされ、採決の結果、賛成少数で組み替え動議は否決され、予算原案が賛成多数で可決されました。その他三十一議案については、全会一致で原案のとおり可決・同意されました。

市立学校施設の耐力度調査及び補修・改築への早急なる予算措置に関する要請決議

次代を担う子どもたちが豊かな人間性や創造性、健全な身体をはぐむために、最も安全で安心できる教育環境の確保及び整備を図ることは自治体の重要な責務である。

しかしながら、安心、安全が第一に求められる本市内の学校施設において、市立幼稚園で13園、小学校で12校、中学校で3校の建物の一部で柱や梁などの主要構造部にコンクリートの欠損などが見られ、大変危険な状態である。1970年代に除塩されていない海砂が建築資材として使用されたことや、台風常襲、塩害などの地理的特性に起因する本県の特長事情も相まって学校施設老朽化の問題は深刻である。応急処置は講じられているものの、このような環境では、子どもたちの学習活動において支障をきたす恐れがあり、保護者にとっても不安な日々を送らざるを得ない。

東日本大震災の教訓を踏まえて、避難所等防災拠点としての学校施設の耐震化も再認識されており、子どもたちの安全確保及び防災対策上からも、危険校舎使用禁止も含めた早急な補修、改築等の対策が必要である。

よって、本市議会は、学校教育の円滑な実施及び学校施設の安全性の確保を図るため、市立学校施設の耐力度調査の実施及び早期の補修、改築に必要な経費を、平成二十四年度予算及び沖縄振興一括交付金を活用し早急に予算措置するよう強く要請する。

以上、決議する。

平成24年(2012年) 3月21日

那覇市議会

あて先 那覇市長

各会派の代表が
市政をたず

代表 質問



※紙面の都合上、発言内容は
要約してあります。

一日目(二月二十七日)

市営住宅への多子世帯の優先入居を！

自民党新風会

金城 徹



意義について

②三千億円の措置は今後
も続くのか。

三、翁長市長は、施政方
針で「津波から市民の生
命を守る津波避難ビルの
建設に向け取り組んでい
く」と表明された。そこ
で、沿岸部の低位置にあ
る学校への対応について
伺う。また、鏡原中学校

一、農連市場地区防災街
区整備事業は、「人とモ
ノが行き交い、沖縄文化
のなかで生き生きと住み
続けるマチグワーセンタ
ー」をコンセプトに「衣
食住遊」が融合し、にぎ
わいと交流のうまれるマ
チグワー空間の再生を図
ることを事業の目的とし
て位置づけている。この
事業の中で市営住宅や保
育所、子育て支援センタ
ーなどが計画されている。
そこで「当該事業におけ
る市営住宅への多子世帯
の優先入居」を実施する
ことを提案する。見解を
伺う。

関係部長

一、人口減少・高齢化が
進む中心市街地において
にぎわいと交流のうまれ
るまちづくりを推進する
ために、ご提案のように
多子世帯の方々の優先入
居が必要であると考えて
いる。

二、平成二十四年度は、
沖縄二十一世紀ビジョン
基本計画の初年度になる。
この制度と沖縄振興一括
交付金の活用について、
以下伺う。
①沖縄振興一括交付金の

市民に便利な多様な納税方法の検討を！

自民党新風会

山城 誠司



以外での電子決済などの
収納についても、検討す
べきではないか。
二、「那覇市協働大使」
と「なは市民協働大学」
との連携について伺う。

市長・関係部長

一、市民に開かれた効率
的な行政について、以下
伺う。
①市県民税及び固定資産
税の納付を、コンビニエ
ンスストアで取り扱うこ
とについて
②コンビニエンスストア



相対売りが行われている農連市場

る地域自主戦略交付金を
拡充しつつ、沖縄独自の
制度として創設されるも
ので、沖縄の実情に即し
て、沖縄振興に資する事
業を沖縄県が自主的な選
択に基づいて実施できる
一括交付金とされている。
②今後とも、この沖縄振
興予算と沖縄振興一括交
付金が継続するよう、県

十四時間いつでも納付が
できるようになり、納付
機会の拡大と納付の利便
性の向上が図られ、納期
限内納付率が向上し、徴
収コストの削減と収入額
増につながるものと考え
ている。
②情報通信技術の進展に
より公共収納の多様化も
進んでいる中で、イン
ターネットや電子マネー、
クレジットカードなどの
収納方法についても今後
研究していきたい。
二、協働大使及び同連絡
協議会並びに協働大学を
連携させながら、「いい
暮らしより、楽しい暮ら



市民が納付相談に訪れる納税課窓口

現市民会館跡地に真和志支所など複合施設の建設を！

自民党新風会

渡久地 政作



一、去る十二月二十一日
に「久茂地小学校を存続
させる会」との意見交換
会で、あくまで市長とし
ての構想のひとつである
と前置きした上で表明し
た久茂地小の跡地に新市
民会館と児童館などを建
設し、現市民会館の跡地
に真和志支所と中央公民
館、また中核市移行によ
り機能強化が求められる
教育研究所などを含めた
複合施設を建設するとし

老朽化した学校施設への取り組み強化を

公明党

糸数 昌洋



報道で指摘された十校の
現状認識と対応を伺う。
二、子ども医療費につい
て、通院分の助成拡大
と、自動償還払い方式導
入の検討状況を伺う。

関係部長

一、現在の改築事業は建
築基準法改正以前に建築
された校舎等を対象とし
て進めており、耐震化が
必要な学校は、本市小中
学校五十三校のうち三十
九校残っている。今回指
摘された十校のうち、改
築予定が五校、二校は解
体予定、残り三校も修
繕を行いながら早期の改
築に向け検討していく。

指摘のような状況にあ
ること、点検実施を十分
に果たせなかったことに
ついて、関係者の皆様に
ご心配をおかけしている
ことに対しおわび申し上げ、点検強化、剥離対
策、構造耐力上支障のな
いように適切な補修を行
う。また、平成二十四
年度は専門業者に安全点
検を委託し、特に老朽化
が進んでいる若狭小学校
舎の解体工事や耐力度調
査等、国庫補助金の対象
とならない事業について
は、一括交付金の活用を
検討していく。



昭和45年に建設された那覇市民会館

二、自動償還払いを実施
する場合の医療機関との
連携や、新たな申請、電
算処理システムの構築、
細かな事務処理系統等調
査研究、経費試算を行い、
新たな助成金支給申請方

法による医療費助成の実施を検討していく。

通院分の助成拡大については、自動償還払い方式等の導入検討後、本市の財政状況や県の動向を踏まえ調査研究していく。



老朽化で剥離した体育館の柱(真和志小学校)

女性のエンパワメントに向けた積極的な取り組みを

公明党

大浜 美早江



一、①女性の人權とエンパワメントについて、市長の見解と本市の施策について伺う。

②国の男女共同参画促進を支援するためのアドバイザー派遣事業を活用して、女性の視点からの防災復興セミナーを開催してはどうか、見解を伺う。

二、子どもの人権教育について、交付金を活用したCAP(子どもへの暴力防止)プログラムが中学十七校分を予定しながら十校の実施となった経緯について伺う。

□市長・関係部長
一、①本市においては積極的に女性の管理職登用

離島との連携強化推進を

公明党

桑江 豊



一、那覇市離島連携事業の概要と沖縄振興一括交付金の活用を伺う。
二、管理不全な空き家対策についてこれまでの取り組みの進捗状況と今後の取り組みを伺う。
三、津波避難ビル立体都市公園について伺う。

□市長・関係部長

一、本事業は離島四村へ取り組みの実績も踏まえ、男女共同参画推進の充実に取り組み。

②実際に災害に遭われた方、防災復興に携わった方の講演をお聞きするということとは非常に有意義なことだと考える。

二、CAPプログラムについては特に重要だと考えており、校長会でも積極的に参加を呼びかけた。今後も、しっかりと予算で対応していきたい。



第3次那覇市男女共同参画計画

過去最高となった平成二十四年度当初予算

自民・無所属連合

仲松 寛



一、①過去最高となった要因を伺う。
②翁長カラーが感じられる特徴的な事業は何か。
二、①沖縄振興一括交付金の制度設計はどのようなものになっているか伺う。
②どのような事業が対象となるか伺う。
三、①中核市移行に向けたスケジュールを伺う。
②職員の確保について伺う。

る各課の考え方を確認するとともに、調整会議を継続して行うことを確認した。今年二月に開催した調整会議では、防災、危険家屋、空き家利用等の関連部署まで拡大し、情報共有、各課での即時的対応はもちろん、複数の窓口にもたがる案件については、市民生活安全課が受け付けることとなった。



泊港に入港した離島からのフェリー

沖縄県民にとって、普天間基地の早期返還と辺野古移設の断念は切り離せないパッケージである。これをどのようにして実現するのか。それは、今を生きている沖縄県民すべての最重要にして最高のテーマであると信じて



普天間基地の早期返還は県民最高のテーマ

自民・無所属連合

唐真 弘安

疑われない。今こそ、県とすべての市町村行政の首長と議会の議長が一堂に会し、出席者一人一人が地元地域を代表して意見発表等をし、島ぐるみで県内移設反対の総意思表示をすべきと考える。県市長会会長及び県内移設反対県民大会代表を務めた翁長雄志市長に、ぜひ実現方を強く要望し提言する。

□市長

承知のとおり、私は「米軍普天間飛行場の早期閉鎖・返還と県内移設に反対し、国外・県外移設を求める県民大会」、いわゆる四・二五県民大会で、それぞれの主義主張を超えて、基地の県外移設で県民の心が一つにまとまるのが大切だと訴え、保守系政治家として一歩を踏み出し、共同代表に就任した。

この大会の成果は、県民の心が基地の県外移設



米軍普天間飛行場(県知事公室提供)

□市長・関係部長
一、①扶助費で、障害福祉サービス等給付費約十四億三千万円、生活保護費約六億七千万円、公債費で借換債約十億円、新庁舎建設事業で約八億円、地域総合整備資金貸付事業で約七億二千万円、中核市移行に伴う準備費用で約五億三千万円、それぞれの増が要因である。

二、①(仮称)立体都市公園等整備事業、「離島振興事業」、「認可外保育施設的环境整備事業」の三つが、市長の思いと先見性、英断が発揮された事業であると考えます。
二、①沖縄振興特別推進

交付金(ソフト交付金)と、沖縄振興公共投資交付金(ハード交付金)に分かれており、本市には五十二億七千万円が交付される。
②暫定で八十八人の増員を予定している。必要な専門職は、医師、獣医師、薬剤師、衛生監視員、臨床検査技師、放射線技師、保健師、管理栄養士で、医師以外の職種は採用計画通り順調に進んでいる。

で一つにまとまり、国に対して県民の総意を示すことができたことだと思っている。また、本市議会でも、普天間基地の県外移設の意見書が全会一致で採択されており、県議会や、他市町村議会で採択されている。従って、提言のとおり、首長と議長による断固たる意思表示は、島ぐるみの大きなうねりの導火線にもなり得るものと思っている。市長会会長として、市長として、様々な機会をとらえ県外移設を訴えてきており、貴重な提言は大切に受け止めたいと考えている。

仲松寛議員、唐真弘安議員は、平成二十四年三月一日付けで、所属会派が「自民・無所属・改革の会」になりました。

◆二日目(二月二十八日)◆

介護保険料の引き上げをやめよ

日本共産党

古堅 茂治



一、高齢者を苦しめる介護保険料の引き上げの額、引き上げ後の基準額、本市と全国との比較、本市の被保険者の平均所得を問う。

二、①二〇〇八年以降の本市の自殺者数は、交通事故死の何倍になるか。
②総合的な自殺対策を進めていくためにも、専任体制が必要ではないか。
③金のかからない自殺ゼロ推進協議会は、すぐにも本市でやれること。
検討すべきではないか。
三、東日本大震災の大津波で、学校の防災教育が

児童生徒の命を守った釜石市の事例を学ぶべきである。本市でも防災教育副読本を作成し、学校現場で効果的な防災教育避難訓練を積極的に促進すべきではないか。
四、新基地建設を何が何でも沖縄に押し付けようとして、さまざまな県民分断策と懐柔策を弄する民主党政権・野田首相への見解を問う。

□市長・教育長・関係部長
一、①第五期介護保険事業計画における介護保険料引き上げ額は、月八百七十七円、年間一万五千二百四十四円、これにより保険料基準額は、月五千六百四十七円、年六万七千七百六十四円となる。第四期における介護保険料基準額は、本市四千七百七十円、全国平均四千六百十円となっている。被保険者平均所得は本年二月現在、九十七

子どもたちの安全・安心は最優先課題

日本共産党

比嘉 瑞己



一、柱やはりなどの主要構造部に断面欠損が生じている学校施設はどこか。沖縄振興一括交付金の活用も含め、すべての危険校舎の改築、補修整備計画を早急に策定すべき。
二、保育所待機児童の状況を問う。待機児童の受け皿として大きな役割を果たしている認可外保育施設に、地方税減免措置や減収補填措置等の支援を行うべき。見解を問う。

三、全国と比べて遅れている児童保育に、家賃等補助の拡充、ひとり親家庭や低所得世帯への保育料減免措置を行うべき。

□関係部長

一、主要構造部に断面欠損が生じている施設は、小学校で十二校、中学校で三校、幼稚園で十三園確認されている。

できる限り早い時期に耐震化が図られるよう関係



老朽化が著しい危険校舎(若狭小学校)

万二千九十円である。

二、①二〇〇八年から二〇一〇年までの三年間の本市の自殺者数累計は二百四十五人で、交通事故死亡者数三十二人に対し約八倍となっている。



グラウンドゴルフを楽しむお年寄り

②中核市移行に伴い、新たに設置される保健所業務の中で、自殺者対策についても充実強化されるよう検討していく。
③議員提案の協議会については検討していきたい。
三、議員提案の副読本等については、その一助になるものと考えている。そのほかの手立て等も講じながら、防災教育に努めていく。
四、民主党政権の実績を踏まえると、目に見える形での実績を示してもらえない限り、心から期待を寄せることは難しいというのが心情である。

沖縄振興一括交付金のさらなる活用

民主党

玉城 彰



三、首里支所跡地の利活用について伺う。
□市長・関係部長
一、認可外保育支援事業のようなものは、本市においても一括交付金の活用ができるものはないかどうか検討を行っているところである。

係部署と調整を図り、予算確保も含め計画的に整備を進めていきたい。
二、本市の待機児童は今年一月一日現在八百十一人。認可外保育施設の減収補填措置等は、多くの施設が経営的にも厳しい状況にあると理解しており、地方税の減免措置を含めて今後の課題として調査研究していきたい。
三、民間アパート等で運営している児童クラブへの家賃等補助は、新年度は月額賃借料の二分の一で上限三万五千円とし、今年度の三・五倍へ拡充して予算計上している。ひとり親家庭や低所得世帯への保育料減免措置は、今後市の財政的な事情も考慮し、県の動向あるいは一括交付金の活用を含め検討していきたい。

一、住宅用太陽光発電システムや太陽熱利用システムの導入、また、待機児童解消に向けて、認可園の増設や認可外保育所の認可化を支援するなど、一括交付金をさらなる拡充のために活用できないか伺う。
二、市長は、「協働のまちづくりは途上であり集大成を目指す」と公言したが、進捗状況を伺う。



一括交付金の活用が期待される保育施設

二、「D.O.協働それ行け

非婚母子世帯への寡婦控除のみなし適用
民主党
山川 泰博
一、非婚母子世帯への寡婦控除をみなし適用し、保育料を他の母子家庭と同等に算定する計画はどうなっているのか。
二、クラブ活動の時間を活用して中国語・韓国語教育の導入ができないか。

三、沖縄都市モノレール(株)の中長期経営計画が計画どおりにいかなくて、再度資金不足に陥った場合どうするのか。
四、本来求めている自由度の高い一括交付金とはほど遠い交付金になっているが、見解を伺う。
五、改築を行うまでの、学校施設の安全確保について伺う。
□市長・関係部長
一、全国では平成二十三年度に七市町で、うち県内では宜野湾市が実施しており、本市では、実施の方向で検討している。

三、沖縄都市モノレール(株)の中長期経営計画が計画どおりにいかなくて、再度資金不足に陥った場合どうするのか。
四、本来求めている自由度の高い一括交付金とはほど遠い交付金になっているが、見解を伺う。
五、改築を行うまでの、学校施設の安全確保について伺う。
□市長・関係部長
一、全国では平成二十三年度に七市町で、うち県内では宜野湾市が実施しており、本市では、実施の方向で検討している。

二、小学校のクラブ活動での導入は十分可能である。現在、福州市と交流を進めている中学校区の小学校と相談、調整を図り、中国語クラブの設置を前向きに検討していく。
三、資金不足に陥ることが想定される場合、本市、沖縄県他三者と、対応策の協議を進めていく。
四、一括交付金は国庫支出金であり、会計検査の対象にもなる。
より使い勝手のよい交付金となるよう、制度の改善を今後も国に対して求めていきたい。



小学校での外国語の授業風景

営業部長」では、私自身営業部長として地域・団体を訪問し、協働の取り組み事例を紹介しながら、意見交換や提案なども行った。また、「なは市民協働大学」では、地域リーダーとして活躍できる人材の育成に努め、「小学校区コミュニティモデル」事業では、地域課題を解決するための新たな団体連携のあり方を考えるモデル地区を創設した。それらを通して、本市の掲げる協働によるまちづくりは、点から線へ、そして面へと広がっており、その礎は揺るぎない確かなものに育ちつつある。
三、本市としては、当該跡地売却の方針に変更はなく、平成二十四年四月に一定の条件を付した一般競争入札により売却を予定している。

近隣離島と連携し、共存共栄とさらなる発展を

改革クラブ

與儀 實司



①島民の生活環境に目を向けた時、子どもたちの高等学校への進学による経済的な負担は大変厳しい状況にある。家庭は二

重生活を強いられて、母親も子どもに同行して島を出るという状況である。本市に近い観光地として、今後どのような連携を考えているのか伺う。

②離島の厳しい生活環境について、どのような連携により改善が図れると考えるのか伺う。

③高等学校進学のための経済的緩和策として、翁長市長の音頭で四村との連携のもと、本市に寄宿舎をつくれぬか伺う。

平成二十四年度施政方針について

改革クラブ

宮里 光雄



⑧民間アパート利用の児童クラブへの補助
⑨泊児童クラブ舎の整備計画の内容について
⑩都市モノレール延長事業の事業予定
⑪津波防災避難ビル建設の取り組みについて
⑫四次にわたる沖縄振興の計画の総括

□市長・副市長・教育長・関係部長
①市民の環境配慮への意識が一層高まると考える。

施政方針について、以下伺う。
①電気自動車普及推進の意義
②特定健診受診率と保健指導率向上のための施策
③東日本大震災の被災地への支援策
④原発から派生する諸々の被害対策への取り組み
⑤読売巨人軍春季キャンプの経済効果
⑥「戦跡表示板」設置事業の目的
⑦児童生徒の県外派遣補助金



市長公用車も電気自動車に

□市長

①連携することにより、離島四村のみならず本市の観光振興が図られ、さらに新たな沖縄観光の形が本市と離島から誕生するものと期待している。



周辺離島へ船舶が発着するとまりん

天久小学校 幼稚園のガードレール設置等、更なる安全確保を

そうぞう

坂井 浩二



一、「天久小学校・幼稚園」の開校に伴う、保護者や地域からの要望である安全対策への取り組みについて以下、伺う。
①これまでの取り組み状況について

四村のアクセス拠点である泊港が位置する地理的条件や、数多くの高等学校が市域に位置する環境などから、建設誘致も含めて本市が協力できる部分は、積極的に取り組んでいきたいと考えている。

②本市としては、市民が離島を訪れ、物資コストなど離島の厳しい生活環境を肌で感じ理解すること、市民とともに新たなステップに進んでいくのではありません。
③寄宿舎の設置は、離島

②前年度は三十四・八％であり、保健指導未利用者全員に訪問を行う。
③職員派遣、義援金、被災者の受入支援を行った。
④安全、安心な給食用食材の使用等に努める。
⑤前年の経済効果は二十二億三千四百万円である。
⑥次世代に戦争の記憶を継承するためである。
⑦次年度予算は千八百七十三万千円計上している。

與儀實司議員、宮里光雄議員は、平成二十四年三月一日付けで、所属会派が「自民・無所属・改革の会」になりました。

きと考えるが市の見解。

□教育長・関係部長

一、①安全な推奨通学路の調査選定等、一生懸命に取り組んでいる。
②車の乗降時に混雑が予想されるので、幼稚園前北側擁壁の一部を後退し、切り込みスペース(駐車帯)を設置した。

学校周辺のガードレール設置は、新年度四月からの予算で早急に対応したい。
二、①五歳児保育について、今年度は六百二十三人が内定し、昨年度と比較し九十五人増加した。

②受入枠の確保を行う。幼稚園も預かり保育の条件を整備を図り、保育環境の改善を図る。

三、①第一報は豊見城市消防本部に入電され初動対応を行ったが、第一報入電から十二分後に、那覇市管轄内であることが豊見城市消防本部から本市消防本部に連絡があり、出動した。所要時間は、豊見城市消防本部は入電から現場到着まで約十一分、本市は豊見城市側からの入電後約九分で現場に到着した。

旧少年会館の保存・活用

社社連合

宮平 のり子



一、教育行政について以下、伺う。
①旧少年会館の保存活用
②市立幼稚園園舎・小中学校校舎の危険箇所の補修における平成二十三年度の進捗状況及び未着手の危険箇所について
二、食の安全対策として、給食用調理場のある市内小中学校と給食センターに高精度の放射性物質測定器を購入し、給食食材

の測定をすべきだと思いが、当局の見解を伺う。
三、男女平等行政について以下、伺う。
①学校現場における男女混合名簿の推進について
②女性職員の管理職登用
□教育長・関係部長
一、①昨年三月の耐力度調査の結果、極めて危険度が高いことが判明したことを踏まえ、市民・周辺住民の安全確保等の観点から昨年五月に当館の利活用はしないことを決定し、去る九月定例会で当該施設解体事業の補正予算の議決をみている。
②校舎等の維持補修に要する予算額は、補正を含め小中学校において九十一％に相当する一億五千二百九十四万八千円、幼



久茂地公民館(旧沖縄少年会館)

危険箇所については、学校からの施設整備要請や日常的な維持管理を行う中で対応してきた。引き続き安全点検を強化し、発見された場合は、緊急対応を行い、安全性の確保に努めたい。
二、食に対する不安が広がっていることから、県は他府県を経由してくる放射性物質の監視体制については、検査機器を導入するほか、一般事業所が検査できる仕組みづく

りを整備することとしており、本市としても県と連携を図りながら、食の安全確保に努めていきたいと考えている。
三、①去る一月の校長連絡協議会において、積極的導入を呼びかけた。次年度は、管理職研修会等において導入している学校の具体例を示し、更に推奨していきたい。
②女性管理職の人数及び管理職員全体に占める割合の推移は、平成二十年度は二十六人で十一・一％、平成二十三年度は十九人で八・三％となっている。



新都心地区に開校(4月)した天久小学校

おり、現在内部で検討し、しっかりと再編配備を行わなければならないと考えている。

個人質問
Q&A
市政の
ここが
聞きたい。



一日目(二月二十九日)

マチグワ一の防災対策



野原嘉孝
(公明党)

一、希望ヶ丘公園は、災害時の避難指定場所となっている。平和通りから同公園へ接続する避難経路としても重要な通路の整備状況について伺う。

二、県・本市・離島村が協力し合って、離島の子どもたちへの寮として、民間アパートを借り上げることが可能か伺う。

関係部長

一、希望ヶ丘公園は、中

沖縄戦戦没者遺骨の遺族DNA鑑定を



下地敏男
(社連合)

一、沖縄戦戦没者の遺骨を遺族の元へ返すために、DNA鑑定を関係機関と連携し取り組めないか。

二、国は、メジロの捕獲・飼育を原則禁止する方針である。本市のメジロの飼育状況は、適正に飼養されており、これまでの捕獲許可でよいのではないか。

三、古島団地の建物劣化はひどい状況である。本

那覇市暴力団排除条例について



屋良栄作
(自民・無所属連合)

本条例制定の趣旨は理解し賛同するが、善意かつ無過失の市民や事業者が不利益を被ることが懸念される。見解を伺う。

関係部長

本条例の目的は、暴力団が市民生活や社会経済活動に介入し、暴力及びそれを背景とした資金獲得活動を行うことを抑止し、市民の安心安全な生活を守ることにある。

新庁舎の災害対策活動拠点機能



大浜安史
(公明党)

一、新庁舎の防災拠点としての機能について伺う。

二、旧最終処分場跡地の多目的広場整備計画について伺う。

関係部長

一、災害対策本部が設置される施設として、即応体制がとれるよう免震構造を採用するほか、七十二時間稼働の自家発電設備の設置、重要室の中層階以上への配置、庁議室・

災害発生時に防災メールは届くのか



喜舎場盛三
(公明党)

一、本市の防災メールは大地震・大津波警報発信

関係部長

一、委託業者に確認したところ、防災メールは緊急性が高いため優先され、二次請負以下の下請負を含め、暴力団員または暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する事業者を、公共工事等に参加させない措置を講じるもので、善意の市民や事業者に不利益を及ぼすことは本来の趣旨ではない。

第三十二軍司令部壕説明板から削除された文言



前田千尋
(日本共産党)

一、県が、第三十二軍司令部壕説明板設置検討委員会がまとめた説明文から、「慰安婦」の文言、日本軍による住民虐殺に関する記述の削除を決めたことは、沖縄戦の実相をゆがめるもので言語道断である。見解を問う。

二、幼稚園教諭の配置、現在募集中の臨時職員への応募状況を問う。

関係部長

屋上緑化・壁面緑化の推進継続を



渡久地政作
(自民党新風会)

一、施政方針の中において、屋上・壁面緑化について助成率等、事業展開を発展的に再考するところがあるが、助成対象となる施設と助成額について伺う。

二、「夜市」の導入について、商店街・通り会の方と意見交換等を実施したことはないのか。また

配信可能との見解である。

二、静岡県が昨年四月に配付を開始した「介護マーク」が該当すると思うが、デザインについては、全国統一規格として急速に認知されつつあり、導入都市も出るなど、各地で関心も高まっている。本市においても導入に向けて取り組みたい。

一、住民と軍が混在して展開された悲惨な沖縄戦の実相を正しく後世に伝え、いささかも損なわれ

一、住民と軍が混在して展開された悲惨な沖縄戦の実相を正しく後世に伝え、いささかも損なわれることがあつてはならないという強い思いと、正しい過去の歴史認識こそが、未来への道しるべになると考えている。

二、本年度は、百四十一人配置(非正規雇用率二十七・七%)している。採用できていない臨時職員は十五〜二十名である。臨時職員の勤務条件の整備に努め、四月には万全の態勢をとっていききたい。

関係部長

一、対象となる施設は、本市内の個人住宅や事業所等の民間の建築物で、その所有者が助成対象者となっている。平成二十四年度の助成額は、屋上緑化が上限四十万円、壁面緑化が上限十万円、屋上緑化と壁面緑化の両方施工した場合は、五十万円が限度額となる。

街角駐輪場設置に積極的協力を



唐真弘安
(自民・無所属連合)

市民の中で約五万台愛用されているオートバイについて、街角駐輪場設置に向けたこれまでと今後の取り組み状況を伺う。

関係部長

那覇市交通基本計画の中で、既存の公共スペースを活用しながら、自動二輪車駐車場の確保に向け取り組んでいる。具体的には、那覇市協働のまちづくり事業補助金を活用していきたい。

雪のプレゼント中止について



宮里光雄
(改革クラブ)

久茂地児童館で予定されていた「雪のプレゼント」中止について以下、伺う。

①中止に至る経緯

②今後の開催予定

関係部長

①県における空間放射線量測定値、青森県原子力安全対策課公表の環境放射線モニタリング等の測定結果、文科省公表の環境放射能水準調査結果、

二、県外の成功事例もあることから、通り会・商店街組合等と意見交換を行いながら、沖縄振興一括交付金(仮称)を活用し、中心商店街での実験的導入について検討したい。

用し、希望ヶ丘公園で違法駐車車の整理と公園利用目的外駐車車の抑制を目的として、有料化による自動二輪車駐車場利用の社会実験を行っている。この実験では、六十六台の自動二輪車の駐車スペースを確保している。

また、新庁舎においても、約百二十台の自動二輪車の駐車スペースを設置する予定となっている。

今後とも関係機関と協議を進め、利用環境の向上・充実に向けて取り組んでいきたい。

圈又は地方公共団体等公の機関に対し一定の事項に関して利害関係のある者が、その実情を訴えて相当の措置を要望する事実上の行為

※地方議会運営事典改訂版より



豆知識
陳情ってなに？

二〇日(三月一日)

空手道会館(仮称)について



■仲松寛
(自民・無所属連合)

一、空手道会館(仮称)について以下、伺う。

①県の平成二十三年度、二十四年度関連事業予算

②本市への誘致要請

③一括交付金を活用しての独自調査

二、ドッグランについて以下、伺う。

①本市の犬飼育頭数

②実験モデル事業として実施の考えがあるか。

■関係部長



■我如古一郎
(日本共産党)

子ども達への影響が大きい小中一貫教育はやるべき

すべきである。今後の説明会のあり方について。

■関係部長

①学術的な研究に基づいているかと思うが、その定義について十分な確認はできておらず、学術的有効性があるかと言われれば、必ずしもそうではないかと思う。

②神原小中学校のモデルを実施しながら、その課題等を解決し、また保護者にも説明しながら進める。説明会は終了ではなく、今後も計画的に、しっかり対応したい。

③地域説明会では保護者等から不安の声が出ている。拙速な導入ありきではなく、保護者等に十分な議論と研究の場を保证

豆知識 請願(権) つてなに?

国民をはじめ、広く人々が国又は地方公共団体等公の機関に対しそれらが所管する事項に關し、一定の措置をとるよう、あるいはとらないよう希望し、申し出ること(又は申し出る権利のこと)※地方議会運営事典改訂版より

仲井真中学校区に光をあてて!!



■花城正樹
(民主党)

一、那覇市全体を見渡し、国場・仲井真・上間地域には公共サービス(公民館・図書館・公園等)がほとんどない。市全体のバランスのとれた公共サービスを考える必要がある。

二、自治会が存在しない場所への防犯灯設置について伺う。

三、自治会が存在しない場所への防犯灯設置について伺う。

四、自治会が存在しない場所への防犯灯設置について伺う。

五、自治会が存在しない場所への防犯灯設置について伺う。

協働のまちづくり基金の活用状況



■前泊美紀
(無所属)

那覇市協働によるまちづくり推進基金(平成二十三年創設、積立金一億円)の運用状況と今後の見通し、活用方針について伺う。

同基金は、市民との協働によるまちづくりを推進する目的で設置しており、現在の主な活動施策は、協働大使活動支援センター管理運営費約千四百

■関係部長

同基金は、市民との協働によるまちづくりを推進する目的で設置しており、現在の主な活動施策は、協働大使活動支援センター管理運営費約千四百

高良小学校プールの改修・修繕



■湧川朝渉
(日本共産党)

一、子どもたちの、教育環境を保障するためにも、

経済的な波及効果を問う

■関係部長

一、配管のつまり、プール塗装の劣化等が考えられるので、次年度プール使用開始前の清掃の際に調査し、改修・修繕対応を行いたいと考えている。

二、県産品利用率は、二〇一〇年度の牛乳、パン、お米等を除く農水産物の

地域活動支援センターⅡ型事業費の内訳



■久高友弘
(改革クラブ)

障がい福祉行政について、平成二十一年十二月定例会で、Ⅱ型事業の委託料の内訳は、基礎的事業及び機能強化事業を行う地域活動支援センターⅡ型事業費九百万円と那覇市障害者福祉センターの相談事業、機能訓練事業、その他事業を行う事業費二千四百四十万円からなっていると答弁されたが、二千四百四十万円の内訳を伺う。

二、周辺自治会・学校・PTA、その他団体等に働きかけ、話し合いを持ち、道路管理者と必要な措置を講じることになる。

三、周辺自治会・学校・PTA、その他団体等に働きかけ、話し合いを持ち、道路管理者と必要な措置を講じることになる。

四、周辺自治会・学校・PTA、その他団体等に働きかけ、話し合いを持ち、道路管理者と必要な措置を講じることになる。

五、周辺自治会・学校・PTA、その他団体等に働きかけ、話し合いを持ち、道路管理者と必要な措置を講じることになる。

恋愛行政で出会いのバックアップを



■清水磨男
(民主党)

一、本市でも街コンは行われているのか伺う。

二、国際通り周辺におけるキャッチや路上販売対策について伺う。

■関係部長

一、街コンとは、街を丸ごと会場とした数百人規模のコンパであり、新たな地域活性化策として注

違反になり、悪質な場合は警察署に通報するようにとのことである。

中心市街地における防災・避難の取り組み



■亀島賢二郎
(自民・無所属連合)

一、国際通り、平和通り、第一牧志公設市場などがある中心市街地の防災について伺う。

二、とまりんの隣にある泊緑地を観光課と連携し、にぎわいを生む場所として利用できないか、見解を伺う。

三、泊緑地を観光課と連携し、にぎわいを生む場所として利用できないか、見解を伺う。

四、泊緑地を観光課と連携し、にぎわいを生む場所として利用できないか、見解を伺う。

五、泊緑地を観光課と連携し、にぎわいを生む場所として利用できないか、見解を伺う。

成年後見制度利用支援事業要綱の見直し



■大浜美早江
(公明党)

一、①タイトル自体から見直し、中身を精査して、本来の成年後見のあり方に対応できる要綱にするための見直しが必要だと思

二、行政と社協と民間のネットワークづくりは、非常に大切だと思う。そのための協議の場の設置が必要である。見解を伺う。

三、復帰四十周年記念に、ハリー・会場周辺の建築

四、復帰四十周年記念に、ハリー・会場周辺の建築

五、復帰四十周年記念に、ハリー・会場周辺の建築

屋良栄作議員、唐真弘安議員、宮里光雄議員、仲松寛議員、久高友弘議員、亀島賢二郎議員は、三月一日の個人質問終了後に提出された会派結成届出書により、所属会派が「自民・無所属・改革の会」になりました。

二〇日(三月二日)

さいおんスクエアをにぎわいの拠点に

■糸数昌洋
(公明党)

さいおんスクエアの活性化について見解を伺う。
①施設内の店舗の現状と当局の認識について
②蔡温橋周辺の河川工事の影響と進捗について

■関係部長

①商業施設は、二十八区画の契約を済ませ、未契約区画は一區画である。
駅前広場において、昨年のまちびらきから現在まで二十一件のイベント

那覇大橋整備工事の一日も早い完成を



■平良仁一
(自民党新風会)

那覇大橋整備工事について以下、伺う。
①現在の進捗状況と今後のスケジュール
②現在と整備後の橋梁の相違点

■関係部長

①所管の県南部土木事務所に確認したところ、昨年四月に都市計画決定を行い、今年二月事業認可を取得し今年度の着工を目指すしており、工事期間

定例会の本会議開催中は、OCNにて生中継(デジタル703ch)及び録画放送(デジタル702ch・アナログ19ch)を行っております。
(生中継は午前10時、録画は午後六時から)

電気自動車の急速充電器設置について

■宮國恵徳
(そうぞう)

一、電気自動車の急速充電器設置について伺う。
①新総合庁舎のどこで、何台を確保するのか。
②一般市民も利用可能か。
二、県内消防本部の一元化について難航しているが、県が進める一括交付金を利用した場合、本市は消防一元化協議会に前向きに参加するのか。

■関係部長

一、①電気自動車の普及

中城御殿復元の取り組み状況



■瀬長 清
(自民党新風会)

一、県立博物館跡地の中城御殿復元の予定を伺う。
二、高良小学校体育館の雨漏りによる床のあばれへの対応を伺う。

■関係部長

一、県によると、有識者・学識者六名の委員と行政職員八名の協力委員からなる「中城御殿跡地整備検討委員会」が専門的な観点から基本計画を作成中であり、平成二十五年

次世代エネルギーパークの設置を



■山川典二
(自民・無所属 属・改革の会)

①那覇市内の地下は豊富な天然資源、特に天然ガ

代エネルギーパーク」を奥武山運動公園に設置できないか。
当局の見解を伺う。

■市長・関係部長

①活用実績としては、一社が水溶性天然ガスの付随水を利用し、温泉として活用している。
本市では、那覇市地域新エネルギービジョンに

不登校の家庭支援のためにSSW増員を



■比嘉瑞己
(日本共産党)

小中学校の不登校、何らかの理由で教室に入れない児童生徒数の実態を問う。支援のために、スクールソーシャルワーカーの体制強化を行うべき。

■関係部長

不登校は、小学校で平成十九年度の六十五人から二十二年九十二人へ、中学校で三百七人から三百二十五人と増加傾向にある。対人関係がうまく

認可外保育施設に対する支援の拡充



■新屋清喜
(そうぞう)

①地域別、年齢別待機児童数を伺う。
②認可外保育施設に預けている父母に対し、一括交付金を活用して金銭的補助ができないか伺う。

■関係部長

①平成二十三年四月一日現在、地域別では、首里

において、天然ガス利用導入可能性の評価を行っているが、具体的な活用までには至っていない。

■次世代エネルギーパークは国が推進し、大変夢があり希望のあることと受け止めており、議員提言の同公園への設置は、しっかりと検討していきたいと思う。

持てない、環境の変化や集団への緊張が高い、学習についていけない等の理由で教室に入れない児童生徒は、相談室、校内適応指導教室、保健室等で対応している。小学校で平成十九年度の二十五人から二十二年度は四十四人、中学校で四十人から八十六人と増加傾向にある。大きな役割を担うスクールソーシャルワーカーの充実が必要だと強く感じており、更なる増員、本市内への配置を、しっかりと県に働きかける。

は、国の交付金制度、交付要綱が明らかになり次第、検討していきたい。
本市でも不妊治療費の助成を



■山川泰博
(民主党)

一、①一括交付金を活用し、不妊治療費を助成する考えはないか伺う。
②不妊治療費の保険適用を、市長会で国に対して要請が出来ないか伺う。
二、長期未着手都市計画道路について、幾度も議会に取り上げた案件である。平成二十四年度から土地の固定資産税評価額の減額補正を行う予定だが、内容を伺う。

■関係部長

一、①国の交付金制度要綱及び交付要綱の内容が明らかになり次第、検討したいと考えている。
②県においても、九州知事会を通して国に要請をしているところである。
本市においても、九州地方市長会等を通し、国に要請していきたいと思う。
二、都市計画施設予定地となっている部分と敷地全体の面積割合に応じて、評価額の5%から15%の範囲内で減額を行うものである。

議会の本会議を傍聴してみませんか？

《傍聴人の心得》

- 傍聴する際は、住所、氏名、及び年齢を傍聴人名簿に記載すること。
- 以下の場合には入場を認められません。
 - 凶器又は危険のある器物を持っている者
 - 酒気を帯びている者
 - 旗、のぼり、プラカード、その他氣勢を示すもののある物を持っている者
- 傍聴席においては以下の事項を守ること。
 - 帽子、マフラーは着用しないこと
 - 飲酒、喫煙はしないこと
 - 私語、談笑など議事の妨害になるような行為はしないこと
 - 静かに傍聴すること
 - 言論に対して、賛否を表明し、又は拍手をしないこと
 - 携帯電話は電源を切るか、マナーモードにして、使用しないこと
- 写真、ビデオ等を撮影し、又は録音等をしてはいけません。
- 傍聴人は係員の指示に従うこと。

お問い合わせ 議会事務局庶務課 TEL862-8108

請願・陳情の提出方法について

どなたでも市政についての要望等を請願・陳情として市議会に提出することができます。

(請願・陳情の書式例)

那覇市議会議長	年月日
様	
請願(陳情)者	
住所	
電話番号	
氏名	印
紹介議員	印
件名	〇〇〇〇について (請願/陳情)
請願(陳情)の趣旨	
請願(陳情)の理由	

お問い合わせ 議会事務局議事管理課 TEL862-8153

一、小祿地域における津波避難地域の一つでもある森口公園事業の進捗と今後の取り組みを伺う。

少子化対策について

- ①本市内に二十五～三十五歳の独身男女は何人いるか。
- ②本市職員に独身は何人いるか。
- ③新婚家庭に対する優遇的政策はあるか。

なほ市議会だよりと会議録は、那覇市議会ホームページで見ることが出来ます。

とである。

なは市議会だより第一九五号は七月下旬発行予定です。

努めていきたい

二月定例会
常任委員会の主な審査概要

総務常任委員会

那覇市選挙公報の発行に関する条例制定について、委員から、複数の配付業者への分割発注や新聞折込などを研究し、一日でも早い配付の努力をして欲しいと要望がありました。

また、一般会計補正予算について、採決に先立ち、委員から「前島・久茂地小学校統合新校整備事業」及び「久茂地公民館・図書館解体事業」については、市民に反対の声がある中での賛成はできない旨の反対討論があり、採決の結果、賛成多数により、原案のとおり可決されました。

建設常任委員会

平成二十三年度一般会計補正予算(第六号)では、当局から、「農連市場地区防災街区整備事業の事業計画認可等の遅れに伴い、市営住宅の基本設計の業務委託を行わなかったことによる減額である」との説明がありました。

教育福祉常任委員会

次に、平成二十四年度一般会計予算において、委員から、「積極的な防災用貯水タンクの設置が必要ではないか」との質疑があり、当局から、「今後、検討される総合的な防災計画に基づき積極的に整備していきたい」との答弁がありました。

正」及び「介護保険事業特別会計予算」の両議案について、保険料の値上げは、年額一万円以上もの市民への負担増で、現在、市民が介護保険を払ってもなかなか介護が受けられない状況があるため反対である、との討論があり、採決の結果、賛成多数により原案のとおり可決されました。

また、「後期高齢者医療特別会計予算」では、保険料が払えず短期保険証や無保険状態になっている高齢者の実態が明らかで、制度の速やかな廃止を求める立場から反対である、との討論があり、採決の結果、賛成多数により原案のとおり可決されました。

厚生経済常任委員会

那覇市暴力団排除条例制定について、「市が発注する公共工事等の第二次以下の下請けについても、暴力団関係者が在籍していれば、排除の対象として規定した」との説明があり、委員から、「発注企業に対しどのような義務を課すのか」との質疑がありました。

当局から、「基本的には企業の方から誓約書を提出してもらうことになる。当該規定を設けることで、安易に暴力団関係者が入れない状況をつくり出すなど、抑止効果があると考えている」との答弁がありました。

総務常任委員会

不発弾処理の現状と課題及び那覇軍港の状況を視察

総務常任委員会(亀島賢二郎委員長)は、平成二十四年二月十七日、所管事務調査の一環として、陸上自衛隊那覇基地及び那覇港湾施設(那覇軍港)を視察しました。

陸上自衛隊那覇基地では、不発弾の種類や特徴、



那覇軍港(平和交流・男女参画課提供)



不発弾処理の現状の説明を受ける委員

処理の方法やその危険性について説明を受け、展示室で不発弾の実物を見学しました。

次に、那覇港湾施設(那覇軍港)では、本市の平和交流・男女参画課の職員から説明を受けながら、施設の視察を行いました。

那覇軍港は、戦後に米軍による岸壁工事と、倉庫、船舶修理場等の施設が建設され、面積は約五十六haとなっており、委員からは、将来の返還に向けての課題等について質問があり、担当職員から、平成七年の日米合同委員会において、浦添埠頭地区内への移設を条件として、施設の全部返還が合意されていること、現在「那覇軍港地権者合意形成活動全体計画」に基づき、地権者の意向醸成活動が行われている、との説明がありました。

教育福祉常任委員会

老朽化した学校施設を視察

教育福祉常任委員会(仲松寛委員長)は、三月十四日、所管事務調査の一環として、老朽化の著しい学校六施設の現場を視察しました。

はじめに、教育委員会から各施設の現状説明を受け、その後、校舎や体育館等の危険箇所を見て回りました。

今回の視察により、老朽化が想像以上に進行していることがわかり、改めて危険な施設であるとの認識にいたりました。

翌日開催された当委員会では、子どもたちの安全確保を第一に、当局は今後の一括交付金活用も検討し早急に対応すべきである、との要請決議を採択しました。(二面に要請決議を掲載)



危険箇所を見上げる委員(開南小学校)



若狭小学校の現場

市議会への陳情

消費税引き上げに反対する意見書を

二月十五日、消費税廃止沖縄県各界連絡会の仲本興真、大城郁男の両代表委員が、永山盛廣議長を訪問しました。

委員らは、本市議会の意思として、政府に対し消費税の引き上げに反対する意見書を可決・提出するよう陳情を行いました。

市独自の薬代全額助成を

二月二十日、株式会社沖縄健康企画の上原幸代社長ほかの皆さんが、永山盛廣議長を訪問しました。

同社長らは、無料低額診療対象患者の院外処方に対する市独自の薬代全額助成制度の創設などを求める陳情を行いました。

自販機の設置支援を

二月二十日、社団法人那覇市身体障害者福祉協会(高良幸勇会長)の皆さんが、永山盛廣議長を訪問しました。

一行は、障がい者福祉団体を取り巻く厳しい現状を訴え、運営費捻出のため、新庁舎への自販機設置支援の陳情を行いました。

御茶屋御殿の早期復元を求める

三月九日、御茶屋御殿復元期成会の宮里朝光会長ほかの皆さんが、永山盛廣議長を訪問しました。

宮里会長らは、一括交付金を活用して、同御殿の早期発掘調査、早期復元、那覇市文化財指定を実施するよう要請しました。



公共交通と交通政策に 関する調査特別委員会

公共交通と交通政策に関する調査特別委員会(屋良栄作委員長)では、三月六日に、EV(電気自動車)導入の現状と課題についての所管事務調査として、沖縄県レンタカー協会及び株AECを訪問し、意見交換を行いました。

構想等の説明を受けました。委員からは、次世代型路面電車(LRT)との共存見通しについて質問があり、松本部長からは、LRTの動力が電池の場合、充電設備を共有化するなどの可能性があり、との見解が示されました。

沖縄県レンタカー協会の白石武博会長からは、レンタカー会社三社で二百二十台のEVを導入した経緯の説明がありました。また、行政への提言として、公共施設への充電設備整備、公共機関の積極的なEV導入、利用者へのインセンティブ(バスレーン通行、優先駐車など)の制度化、災害時におけるEV利用協定締結をお願いしたい、との話がありました。

次に、県内で急速充電サービスを展開している株AECでは、部長の松本宗久氏から、同社が行っている充電設備整備の事業概要、沖縄でのEV普及の可能性、充電池を再利用することによるスマートグリッド



株式会社AECにて急速充電サービスの説明を受ける



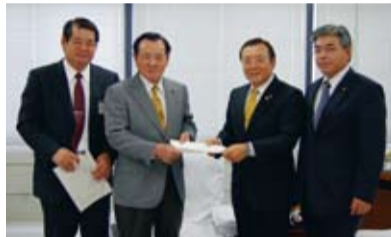
沖縄県レンタカー協会にてEV導入の経緯と現状を聞く

中核市移行に関する調査特別委員会

全員協議会の開催

那覇市議会初の全員協議会を平成二十四年二月十六日に開催しました。

今回は、平成二十四年十二月の議会基本条例制定に向けて取り組むことが決定したことから、中核市移行に関する調査特別委員会(久高将光委員長)の申し出に基づき、条例制定にあたり①全議員でつくっていくという共通認識を持つ、②全議員が発言できる場を設ける必要があることから、開催されました(合計三回予定)。



議長へ全員協議会開催の申出

- 【主な意見】**
- ・議会報告会の開催(十一名)
 - ・提案型の議会(十名)
 - ・情報公開(インターネットによる動画配信・視察報告等)(九名)
 - ・開かれた議会、市民参加型の議会(各八名)
 - ・市民にわかりやすい議会、表決結果(個人名)の表明(各七名)
 - ・政策決定過程の提出義務、議会機能の強化(各六名)
 - ・市民討論会、意見交換会(五名)
 - ・市民に信頼される議会、一問一答方式導入、通年議会、予算・決算委員会の常任委員会移行(各四名)
 - ・風通しのよい、市民に見える議会、顔の見える議会、学識経験者等による専門委員会設置、議員間討議、女性議会の開催(各三名)
 - ・身近に感じ傍聴に行きたい議会、出前講座(議会)の開催、バリアフリー(各二名)



議会改革について全議員が発言した

※全員協議会は、地方自治法の一部改正に伴い、平成二十年九月十日付け那覇市議会会議規則の一部改正により追加された第百五十九条の規定に基づき、議会の審査又は議会の運営その他議会の活動に関し、議員全員で協議又は調整する場として設置された法的な協議会です。

中核市指定の申出を可決

本市が平成二十五年四月一日に中核市へ移行するにあたり、地方自治法第二百五十二条の二十四第二項の規定による中核市指定の申し出が当局よりありました。

審査の結果、同議案は、全会一致により、原案のとおり可決すべきものと決しました。

今後は県知事の同意を得て、総務大臣に中核市指定の申し出を行い、順調にいけば平成二十四年十月頃には閣議決定を経て、中核市指定の政令公布がなされます。

【主な質疑】

Q 中核市移行に係る収支計画について、平成二十五年以降はどのような見通しとなっているのか。

A 現時点における試算では、平成二十五年の歳入について、中核市移行に伴う普通交付税が約二十九億円の増額となる。また、歳出については、中核市移行に伴う一般財源所要額が約二十七億円

の増額となる。その結果、約二億円の歳入増を見込んでいる。歳出については、事務費等若干の上乗せがあると思うが、平成二十五年以降も同様に推移するものと考えている。

Q 医師の確保が課題となっているが、保健所を設置するには何人の医師が必要か。

A 最低、所長としての医師が一人いればよいが、業務の面から健康増進及び感染症を担う医師がそれぞれ一人、合計三人の医師が必要と考えている。その内、所長となる医師については県から派遣していただく予定となっているが、残り二人については、現在公募中であり、第一次締め切りの一月二十日まで応募者はいなかった。継続して三月末まで公募している。

Q 最悪の場合を想定し、改めて市立病院と協議を行い、担保として、二人の医師を確保しておくことも必要ではないか。

A 医師確保が厳しい状況であれば、再度市立病院と協議をし、期間を定めて、医師の人事交流ができないか交渉したい。



特別委員会での審査の様子

観光と地域活性化に関する調査特別委員会

国際通りの活性化に向け意見交換会を開催

観光と地域活性化に関する調査特別委員会(高良正幸委員長)は、二月十五日、那覇市NPO活動支援センターで、国際通り周辺通り会の理事長の皆さんとの意見交換会を開催しました。

はじめに、高良委員長から、観光と地域活性化に関する調査特別委員会が、中国人観光客のニーズの把握及び中国市場の調査を目的として、昨年十月に行った中国義烏市・上海市行政視察の概要についての紹介がありました。

出席者から貴重な意見が



意見に耳を傾ける特別委員会の委員

意見交換では、出席した那覇市国際通り商店街振興組合連合会の上原善明理事長や、那覇市国際通り県庁前駅商店街振興組合の浦崎政克副理事長らから、国際通りでの地産地消を目指す、地元客を呼び込むための方策の必要性や、国際通りの店舗では、中国人観光客のニーズに十分対応しきれない現状の指摘など、国際通り活性化のカギとなる貴重なご意見がありました。

◆3月臨時会〔3月30日〕概要

本臨時会では、市長から、東日本大震災の被災者への国民健康保険税の軽減措置として地方税法の一部を改正する法律の公布に伴い、被災居住用財産の敷地に係る譲渡期限の延長の特例について規定するため、那覇市国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定についての議案が提出されました。
採決の結果、全会一致で可決されました。
その他、那覇市税条例の一部を改正する条例制定について、平成23年度那覇市介護保険事業特別会計補正予算（第4号）の二つの議案が提出され、各々採決の結果、全会一致で可決されました。

2月定例会の人事案件

- ◆那覇市教育委員会委員の任命
平成24年3月3日付けで、添石幸伸氏が任命同意されました。
- ◆那覇市農業委員会委員の推薦（3月21日付け）
同委員会委員（宮里光雄）の辞任に伴う委員の推薦について、久高友弘議員を推薦することに決定しました。

会派の結成

3月1日付けの会派結成届出書により、唐真弘安、屋良栄作、仲松寛、亀島賢二郎、安慶田光男の5人の議員で構成する「自民・無所属連合」会派と、久高友弘、宮里光雄、山川典二、與儀實司の4人の議員で構成する「改革クラブ」会派が一つになり、新たに「自民・無所属・改革の会」会派が結成されました。

平成24年3月5日付け、議長において下記のとおり選任及び所属変更されました。

◆議会運営委員会委員の選任

会 派 名	委 員 名
自民・無所属・改革の会	屋 良 栄 作
自民・無所属・改革の会	仲 松 寛
自民・無所属・改革の会	山 川 典 二

◆常任委員会委員の所属変更

議員名	変 更 前	変 更 後
前田 千尋	教育福祉常任委員会	厚生経済常任委員会
我如古一郎	厚生経済常任委員会	総務常任委員会
湧川 朝涉	総務常任委員会	教育福祉常任委員会
與儀 實司	教育福祉常任委員会	建設常任委員会
宮里 光雄	総務常任委員会	厚生経済常任委員会
山川 典二	厚生経済常任委員会	総務常任委員会
安慶田光男	建設常任委員会	教育福祉常任委員会

◆特別委員会委員の選任

- ・中核市移行に関する調査特別委員会
山 川 典 二
- ・公共交通と交通政策に関する調査特別委員会
與 儀 實 司

◆2月定例会で可決された主な議案

- ▽那覇市暴力団排除条例制定（暴力団排除の基本理念を定め、安全・安心な街を実現し、社会経済活動の健全な発展に寄与する）
- ▽那覇市民ギャンブル条例制定（市民サービス向上と経費削減のため指定管理者制度を導入し、併せて規定の整備を行う）
- ▽那覇市民パレット市民劇場条例制定（市民サービス向上と経費削減のため指定管理者制度を導入し、併せて規定の整備を行う）
- ▽那覇市総合福祉センター条例の一部を改正する条例制定（利用者負担の適正化を図るため、各施設の利用料金を徴収する）
- ▽那覇市介護保険料条例の一部を改正する条例制定（平成二十四～二十六年度までの第一号被保険者の保険料を定める）
- ▽那覇市保育所設置及び管理条例の一部を改正する条例制定（那覇市安謝保育所を廃止して民営化する）
- ▽那覇市の特定の事務を取り扱わせる郵便局の指定（那覇市の特定の事務を取り扱わせる郵便局として那覇中央郵便局を指定する）
- ▽平成二十三年度那覇市一般会計補正予算（第六号）等補正予算九件
- ▽平成二十四年度那覇市一般会計予算等予算十件

◆2月定例会で採択された陳情

▽沖縄戦遺族のDNA鑑定実施の国への要請について（みなし採択）
※全ての議決結果について那覇市議会ホームページで確認できます。

市議会史「別刊年表」を発刊

那覇市議会史編さん事業の最終巻で十一冊目となる「別刊年表」が発行され、三月二十二日、市議会議長室で会見が行われました。
永山盛廣議長は「多くの方々に活用していただき、これまでの市議会の歴史に触れてほしい」と述べました。
◆別刊年表は、市議会ホームページ上にも掲載されています。



編集委員の皆さん、お疲れさま！

市制施行七十周年事業の一環として平成三年から始まった那覇市議会史編さん事業は、先日、十一冊目となる「別刊年表」が発行され、事業が終了しました。
三月二十九日、長年編さんに携わってこられた編集委員会（金城功委員長）の皆さんに、永山盛廣議長から感謝状が贈られました。



沖縄戦遺族のDNA鑑定実施を求める意見書

沖縄県は、太平洋戦争における地上戦終焉の地で、全島が戦場となったため、20万人余の貴い生命が失われた。その遺骨は終戦後いち早く県民の手により収骨されたが、まだ完全に収骨は終わっていない。戦後67年が経過した今でも県内では年間100柱前後の犠牲になった人々の遺骨の収集が続いている。
本市としても、2009年に緊急雇用創出事業として真嘉比地区での遺骨収集を実施し、数十柱の遺骨が収集された。
しかし、多くの遺骨は、記名の有る遺品を伴っていないければ身元の特定につながらず、遺族の元へ帰ることができない状態であり、記名遺品を伴う収集は兵隊で5%未満、住民に至っては皆無である。
国は、シベリア抑留死者の遺骨のDNA鑑定を行うとともに、対象となる全遺族のDNA鑑定を行い、その結果800体余の遺骨を遺族の元へ帰している。
沖縄戦戦没者の遺骨に対して国はDNA鑑定を行うとしているが、遺族を特定するためには、沖縄戦戦没者の全遺族のDNA鑑定を行うことが不可欠である。照合の対象となる遺族の高齢化を考えると残された時間はわずかであり、国は率先してその責任を果たすべく早急なる対応が望まれる。
よって本市議会は、沖縄戦で家族を亡くされた市民・県民の思いに鑑み、沖縄戦戦没者の遺骨を遺族の元に帰すため、沖縄戦遺族のDNA鑑定の実施を国の責任で行うよう強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成24年（2012年）3月21日
那 覇 市 議 会

あて先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣

内閣府審議官の表敬

これまで政策統括官として沖縄政策を担当し、平成二十四年一月十日付けで内閣府審議官に就任した清水治氏が、就任あいさつのため、永山盛廣議長を表敬訪問しました。



海外移住那覇市出身者研修生が修了報告

二〇一一年度の研修生エミリア 平良有理枝さん（ブラジルサンパウロ出身・写真右）と、瀬底 シンティア・カロリーナさん（アルゼンチンブエノスアイレス出身・写真左）の二人が、二ヶ月間の研修を修了し、永山盛廣議長を表敬訪問しました。



福島避難者のつどい 沖縄じゃんがらの会

東日本大震災で被災し、本県へ避難されてきた福島県の方々と結成予定の交流組織、「福島避難者のつどい 沖縄じゃんがらの会」の副会長 長谷川循さんが、臨時職員雇用など、那覇市の支援に対する感謝の意を伝えた。いと、永山盛廣議長を表敬訪問しました。



全国都市研総会で委員長報告

一月十日、東京において開催された全国市議会議長会都市行政問題研究会の平成二十四・二十五年度役員選挙委員会、本市議会の永山盛廣議長が委員長に就任し、協議が行われました。
選挙結果は、二月七日に開催された同研究会第九十五回総会で報告されました。



全議員参加！琉台友好議員連盟

三月二十一日、那覇と台湾の友好・親善交流を図り促進することを目的とする那覇市議会琉台友好議員連盟の設立総会が開催され、那覇市議会の全議員が参加する「琉台友好議員連盟」が設立されました。
超党派による台湾との友好議員連盟の初代会長に、永山盛廣議長、副会長に翁長俊英副議長が就任しました。



那覇市議会ホームページをご覧ください。

那覇市議会では、より多くの皆さんに市議会の活動を知っていただくために、議会広報の充実に取り組んでいます。

ホームページでも市議会の活動について、わかりやすく紹介しています。

アクセス方法

那覇市議会ホームページ
<http://www.gikai.city.naha.okinawa.jp/>
または、那覇市ホームページの【那覇市議会】からもアクセスできます。